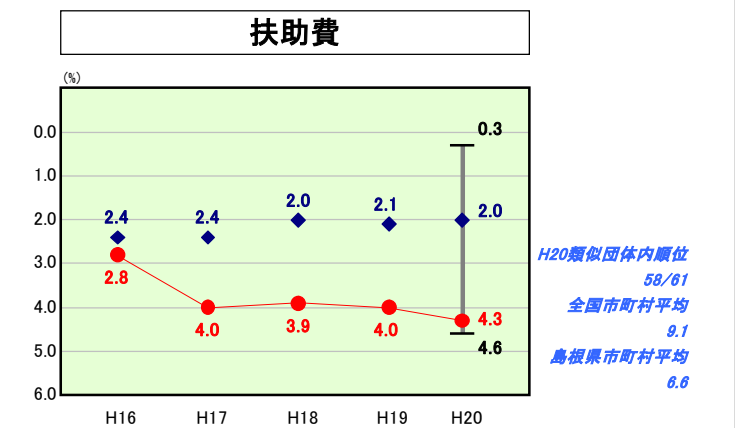
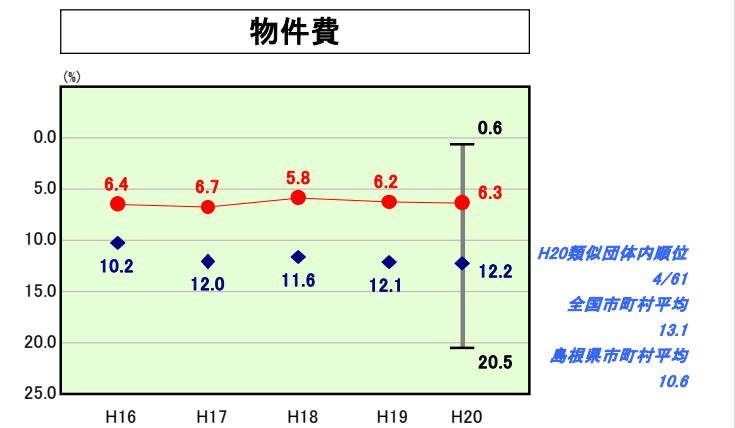
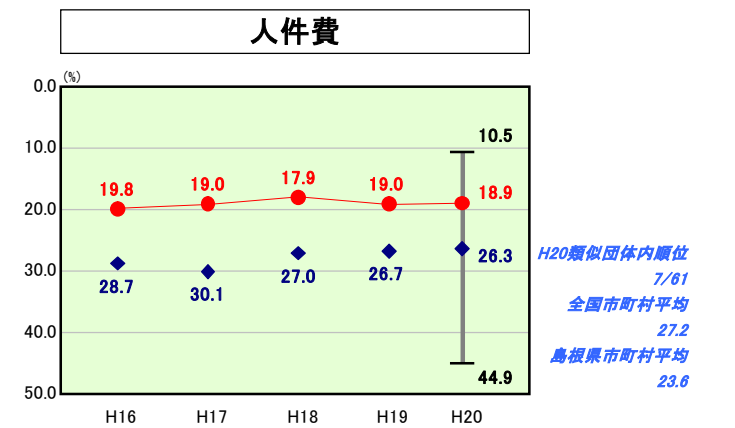
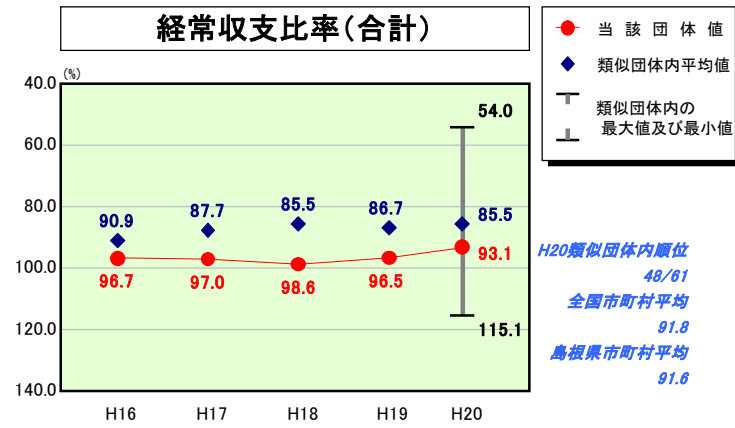
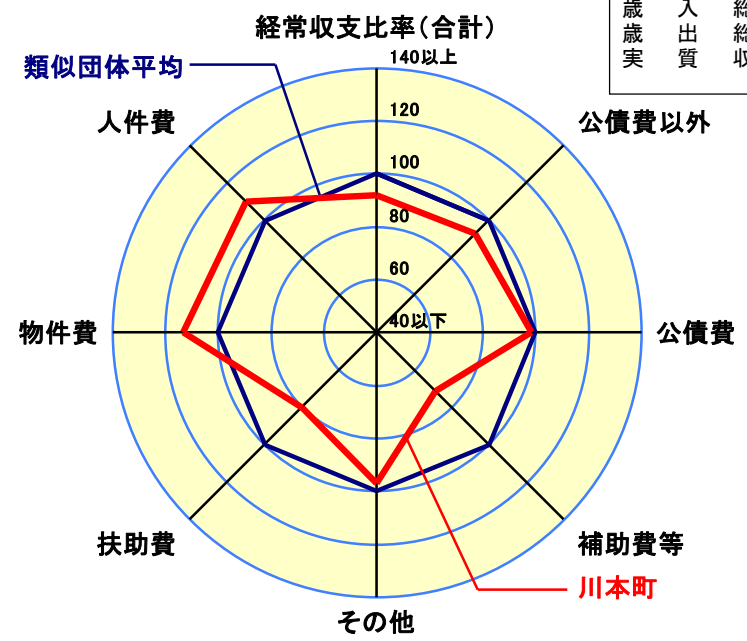


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,956人(H21.3.31現在)
面積	106.39 km ²
標準財政規模	2,432,770千円
歳入総額	3,365,860千円
歳出総額	3,330,273千円
実質収支	29,231千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 18.9% ▲7.4% (類団 26.3%)
 平成14年度から取り組んでいる財政健全化計画により、給与カット及び各種委員会の委員数の見直しや報酬カットを行ったことで、類似団体平均を下回っている。今後も職員採用を計画的に実施しながら人件費の削減に努める。

【物件費】 6.3% ▲5.9% (類団 12.2%)
 行財政改革実施計画により経常経費の抜本的見直しを行い、臨時的任用職員の抑制、旅費の見直し、消耗品及び公用車の一括管理、庁舎清掃の直営化等により、類似団体平均を下回っている。今後も経常的経費の削減を図る。

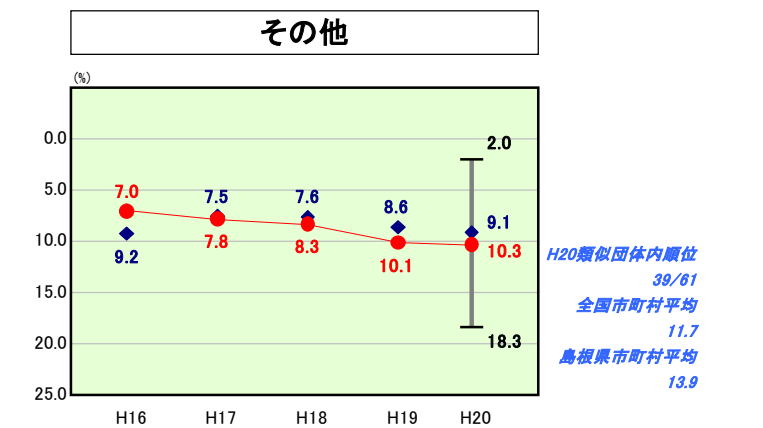
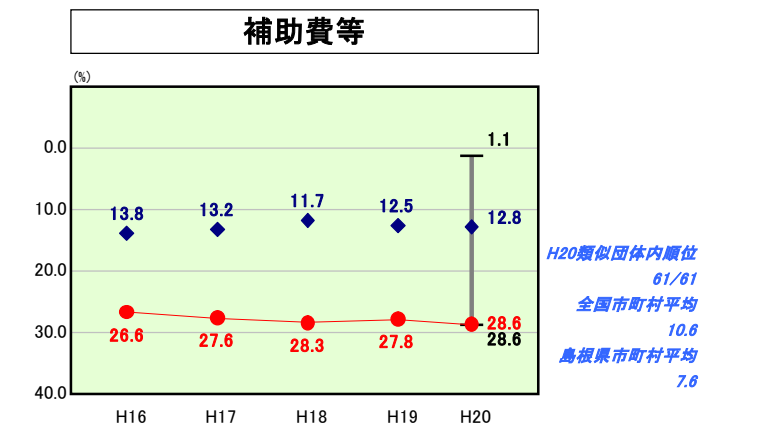
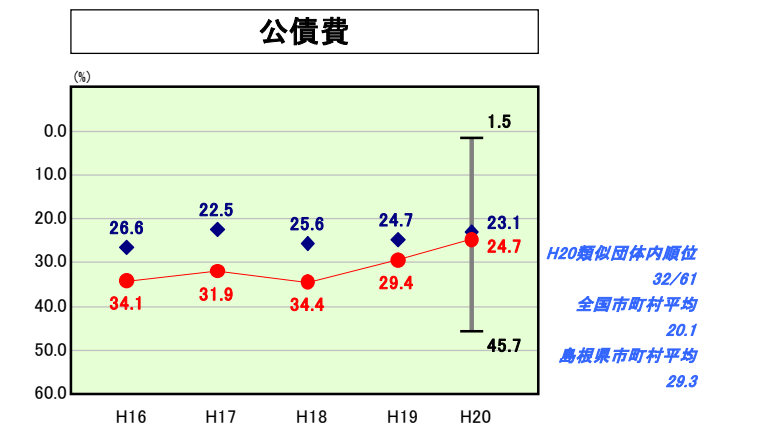
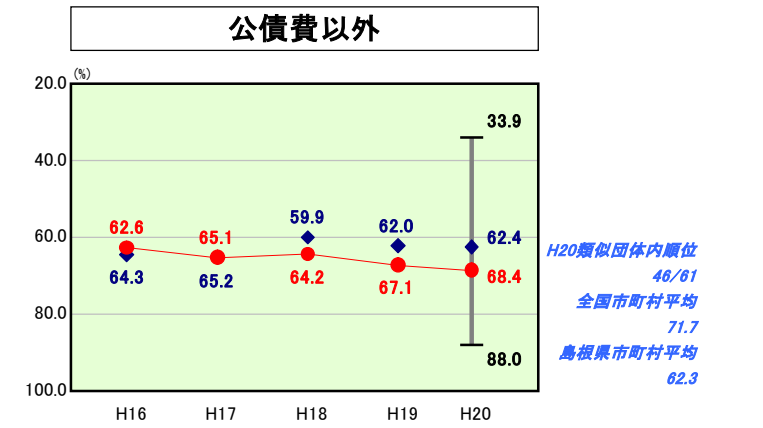
【扶助費】 4.3% +2.3% (類団 2.0%)
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として全国平均を上回る高齢化率により、老人福祉施設の入所が多いこと及び町内にある施設は、民間施設給与等改善費の比率が高いことが挙げられる。

【補助費】 28.6% +15.5% (類団 12.8%)
 広域事業として取り組んできた大型公共施設(ふるさと会館)、一般廃棄物処理施設の建設事業の起債償還金、他にも消防・病院等を広域事務組合で取り組んでおり、それらが補助費全体の8割弱を占めていることが大きな要因で、類似団体の中で最も悪い比率となっている。

【公債費】 24.7% +1.6% (類団 23.1%)
 平成7年度から平成12年度までの6年間で117億円の投資的事業を行い、その財源として64億円の地方債を発行したことにより、平成13年度から経常収支比率に占める公債費の割合が30%を超えていた。平成18年度、平成19年度の繰上償還の効果等により対前年1億806万円の減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている。近年は地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制している。

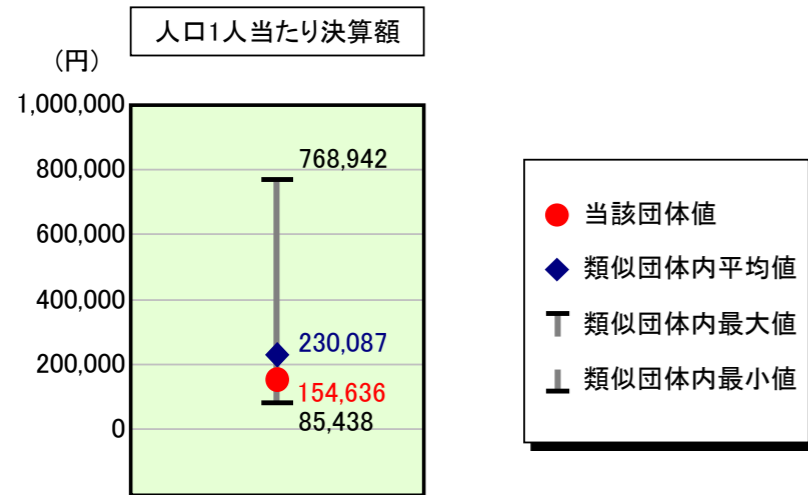
【その他】 10.3% +1.2% (類団 9.1%)
 類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。公営企業会計への公債費分の繰出が年々増加傾向にあり、高齢化率が高いため医療費の増に伴う国保・後期高齢者会計や給付費の増に伴う介護保険会計への繰出金が要因として挙げられる。

【普通建設事業】 30,857円 ▲146,203円 (類団 177,060円)
 人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。これまで積極的な投資的事業を実施したことや、人口減少、社会的活力の低下による自主財源の減少、地方交付税の大幅な減少などにより、財政破綻ともいえる厳しい財政運営を強いられている。このような状況下であるため、単独事業を中心に普通建設事業費を大幅に縮減している。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



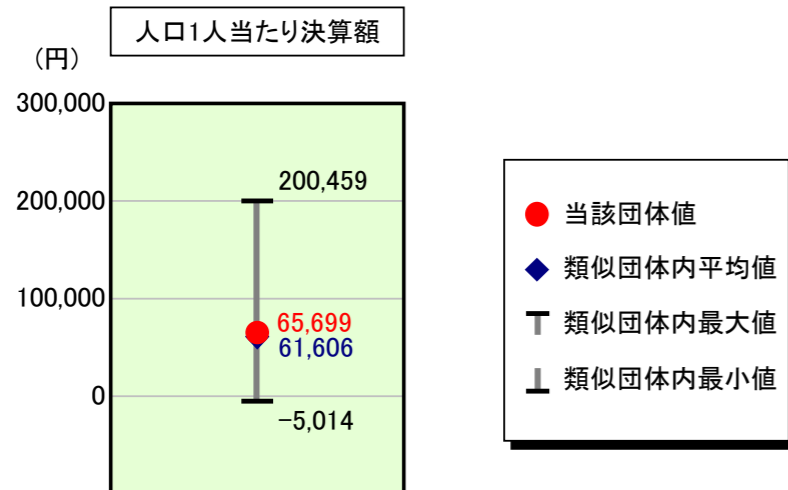
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	503,029	127,156	194,186	▲ 34.5
賃金(物件費)	834	211	16,791	▲ 98.7
一部事務組合負担金(補助費等)	123,872	31,312	22,223	40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,705	937	2,439	▲ 61.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,400	7,432	7,890	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,800	455	5,041	▲ 91.0
▲退職金	▲ 50,900	▲ 12,867	▲ 18,484	▲ 30.4
合計	611,740	154,636	230,087	▲ 32.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.89	22.50	▲ 9.61
ラスパイレス指数	89.9	90.9	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

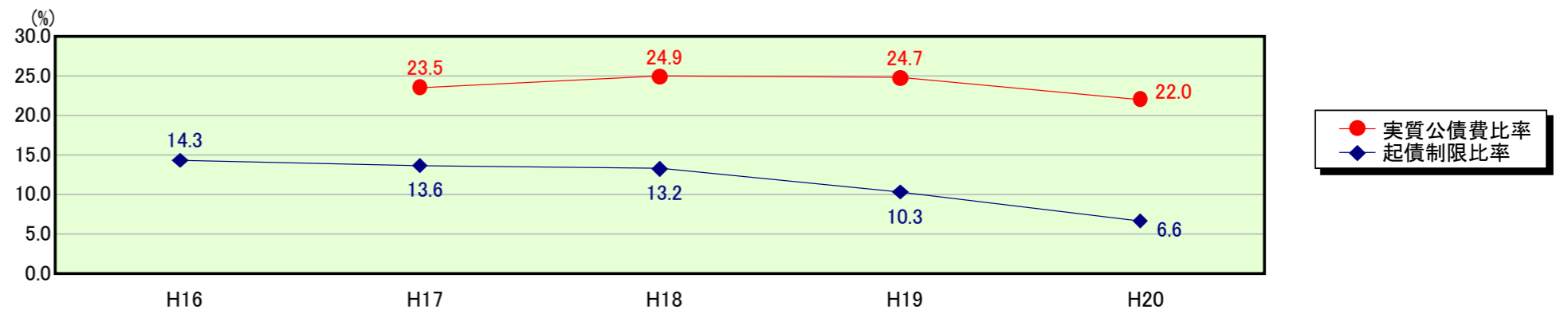


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	602,891	152,399	155,638	▲ 2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,057	18,215	27,090	▲ 32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	393,554	99,483	10,877	814.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,334	337	2,231	▲ 84.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 809,932	▲ 204,735	▲ 134,366	52.4
合計	259,904	65,699	61,606	6.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

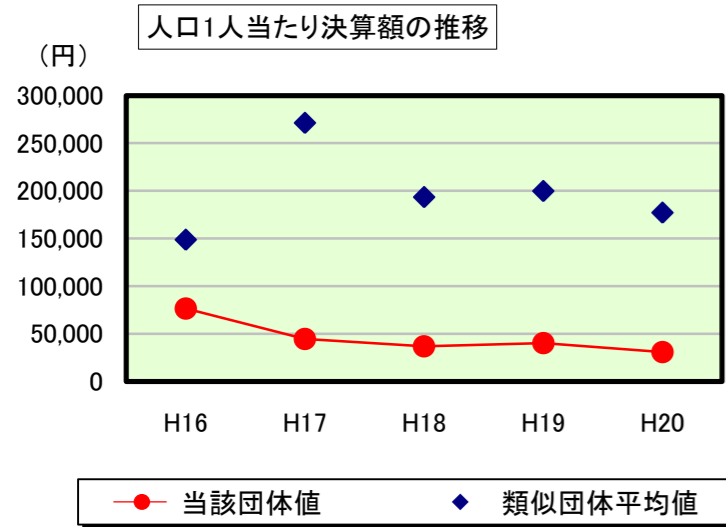
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 川本町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	332,284	76,528	▲ 39.6	148,642	▲ 21.6	▲ 18.0
うち単独分	195,694	45,070	▲ 52.2	85,702	▲ 21.5	▲ 30.7
H17	189,953	44,600	▲ 41.7	271,267	82.5	▲ 124.2
うち単独分	162,333	38,115	▲ 15.4	121,313	41.6	▲ 57.0
H18	152,060	36,998	▲ 17.0	193,373	▲ 28.7	11.7
うち単独分	100,924	24,556	▲ 35.6	111,830	▲ 7.8	▲ 27.8
H19	162,356	40,147	8.5	199,737	3.3	5.2
うち単独分	117,139	28,966	18.0	128,289	14.7	3.3
H20	122,071	30,857	▲ 23.1	177,060	▲ 11.4	▲ 11.7
うち単独分	84,745	21,422	▲ 26.0	100,790	▲ 21.4	▲ 4.6
過去5年間平均	191,745	45,826	▲ 22.6	198,016	4.8	▲ 27.4
うち単独分	132,167	31,626	▲ 22.2	109,585	1.1	▲ 23.3